

入札による契約の公表（令和6年9月）

別記様式1（第38条の2第5項関係）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者の役職及び氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考	
								再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合		
「RBC市民フェスティバル」への出展に係る広報業務	沖縄支所長 宮城 亮	令和6年9月2日	東京都江東区豊洲5-6-15 NBF 豊洲ガーデンフロント 株式会社博報堂プロダクツ	4010601035588	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,229,800	—	—	—	—	—	—	—	
千葉療護センター 東棟館内空調設備更新工事	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月10日	千葉県浦安市堀江4-9-29 株式会社新日本三喜	7040001029598	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	54,450,000	—	—	—	—	—	—	—	
中部療護センター 放射線管理総合システムの更新	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月10日	愛知県名古屋市中区丸の内3-14-32 株式会社千代田テクノル 名古屋営業所	7010001004851	70,345,000	70,290,000	99.9	—	—	—	—	—	—	
岡山療護センター 冷凍冷蔵庫の更新	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月11日	広島県広島市中区土橋町1-13 ホシザキ中国株式会社	8240001010801	1,804,000	1,727,000	95.7	—	—	—	—	—	—	
令和6年度安全指導業務に関する活用度調査の実施に係る支援業務	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月13日	東京都台東区蔵前2-4-3 株式会社アビー	2210001009182	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,595,000	—	—	—	—	—	—	—	
東北療護センター 受変電設備低圧SC・PCS・複合継電器更新工事	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月26日	宮城県仙台市青葉区上杉6-2-23 東光電気工事株式会社 東北支社	1010001024087	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	7,370,000	—	—	—	—	—	—	—	
岡山療護センター 直流電源装置更新工事	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月26日	東京都品川区上大崎4-5-37 古河電池株式会社 東京事務所	7020001010527	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	5,830,000	—	—	—	—	—	—	—	
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置(MRI)の更新	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月27日	広島県広島市南区的場町1-2-19 シーメンズヘルスケア株式会社 中国営業所	3010701004312	341,000,000	339,900,000	99.7	—	—	—	—	—	—	
中部療護センター 椅子型スピーカーの購入	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月27日	岐阜県岐阜市日野南4-17-13 株式会社レオクラン東海	4200001006708	3,850,000	3,850,000	100.0	—	—	—	—	—	—	

入札による契約の公表（令和6年9月）

別記様式1（第38条の2第5項関係）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者の役職及び氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考
								再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
i 岡山療護センター 内視鏡システムの更新	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月27日	岡山県岡山市北区大内田828-4 ティーエスアルプレッサ株式会社 岡山機器試薬支店	7240001005439	10,467,666	10,467,666	100.0	—	—	—	—	—	
i 東北療護センター 輸液ポンプの更新	理事長 中村 晃一郎	令和6年9月30日	宮城県仙台市若林区卸町2-11-3 株式会社シバタインテック	2370001003186	2,640,000	1,960,200	74.3	—	—	—	—	—	

（注1）「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時時点の情報を掲載しています。

（注2）「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。

（注3）総合評価落札方式に依った場合は、その旨備考欄に記載のこと。

（注4）単価契約である場合は、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注5）他の契約の予定価格を類推されるおそれがあると認められる場合は予定価格を非公表としています。